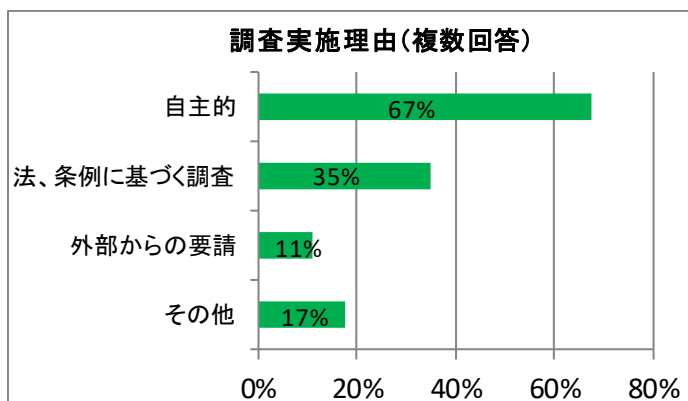


## 目次

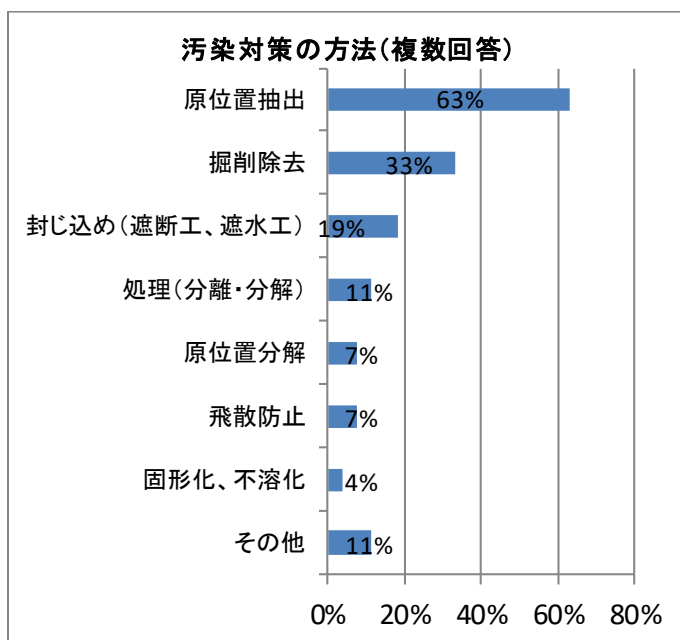
1-5 環境保全（土壌地下水汚染防止、P C B）	2
1-6 環境保全（生物多様性）	4
2-2 保安防災（大規模地震への対応）	5
4-1 物流安全	6
5-2 化学品・製品安全（情報提供）	7
6-1 マネジメントシステム	9
7-1 社会との対話	10
7-2 地域との対話	11
10 SDGsに関する意識調査	12
11 省エネルギー・地球温暖化対策の事例	16

## 1 - 5 環境保全（土壌地下水汚染防止、PCB）

### 土壌汚染・地下水汚染について



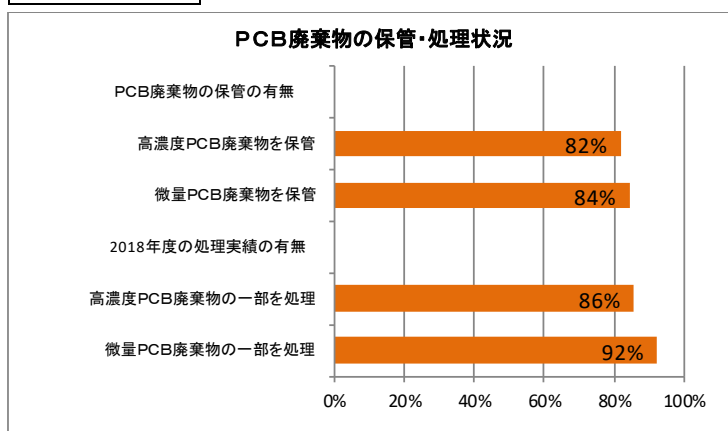
会員は土壌汚染について、土壌汚染対策法に基づく調査のみならず、自主的な調査も多く実施し、汚染が発見された場合には必要な対策を進めています。



2018 年度に調査を行ったのは 46 社の 114 ヲ所で、このうち 18 社の 26 ヲ所で基準値を超える汚染が新たに発見されましたが、過去からの継続分も含め、27 社の 33 ヲ所で汚染対策を行いました。

## 1-5 環境保全（土壌地下水汚染防止、PCB）

### PCBについて



(\*1)高濃度 PCB 廃棄物：PCB 製造の中止以前(1972 年以前)に、トランス、コンデンサなどの電気機器で PCB を意図的に絶縁油として使用したものの廃棄物。絶縁油中約 50% から 100% PCB を含有。

(\*2)微量 PCB 廃棄物：PCB 製造中止以降の電気機器で、PCB が非意図的に微量含有された廃棄物。

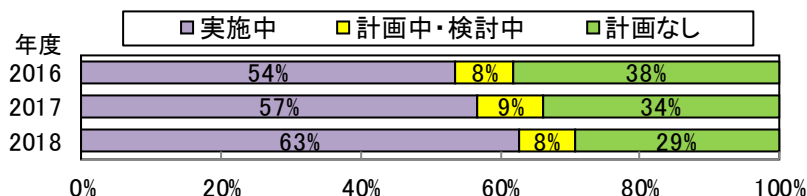
PCB 廃棄物の処理は年々着実に進んでいます。

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（2001 年 7 月 15 日施行）では保管・処分の状況を都道府県知事に届け出るとともに 2016 年 7 月までに PCB 廃棄物を処分することを義務付けていましたが、2012 年 12 月に政令が改正され、PCB 廃棄物の処理期限が、2027 年 3 月末日までとされました。

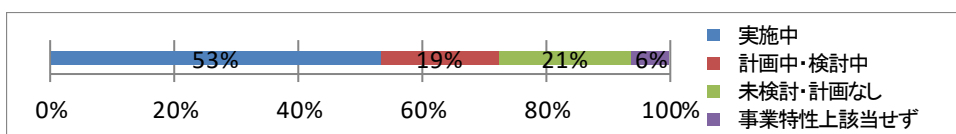
## 1-6 環境保全（生物多様性）

### 生物多様性への取り組み状況

会員の生物多様性の取り組み状況は、“既の実施している”が63%、“計画中または検討中”が8%となっています。また、既の実施している会員の半数以上が原材料調達における生物多様性への配慮を行っています。



### 原料調達における配慮



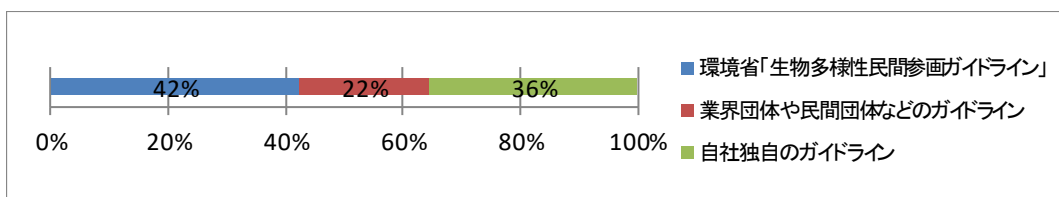
### 取り組み内容

植林等の森林資源の保全、河川・海洋資源の保全、生態系の損失分を近隣や別の場所で復元、工場の緑地帯を利用したビオトープの設置、水資源の保全、絶滅危惧種の保護など具体的な取り組みや外部組織と連携した取り組みも積極的に推進されています。

取り組み内容(複数回答)(%)						
列1	2018年度実施	2019年度実施予	2020年度以降突	実施予定なし	事業特性上該当せず	
活動目標の策定	50%	13%	22%	13%	2%	
活動を統括・推進する組織の設置	47%	14%	16%	21%	2%	
植林などの森林資源の保全	52%	15%	15%	13%	6%	
河川、海洋資源の保全	49%	17%	15%	15%	3%	
損失分を近隣や別の場所で復元	21%	7%	7%	49%	16%	
他社・機関やNPOなど外部との連携	50%	18%	18%	13%	2%	
その他	72%	11%	6%	11%	0%	

### 参照ガイドライン

2010年10月に名古屋で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」に合わせて、日本経団連等は、企業による生物多様性保全を促進する「生物多様性民間参画イニシアティブ」を設立し、「生物多様性民間参画パートナーシップ」を発足させました。生物多様性に取り組む約半数の会員企業がこのパートナーシップに参加しています。生物多様性に取り組む会員企業は、このパートナーシップのガイドラインをはじめとする利用可能な各種ガイドラインをその行動指針としています。2018年には経団連が生物多様性宣言 行動指針を、SDGsとの関連づけを意識したものに改訂しています。化学業界はこれらの変化にも対応していきます。

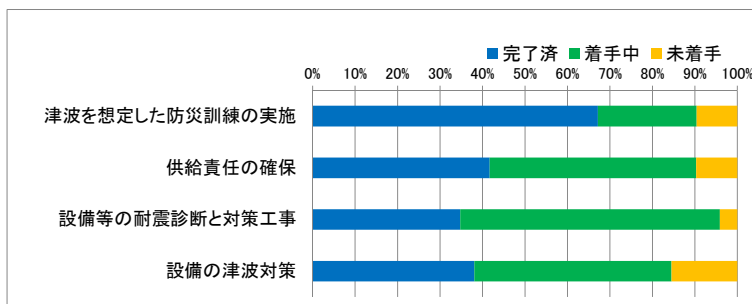


## 2-2 保安防災（大規模地震への対応）

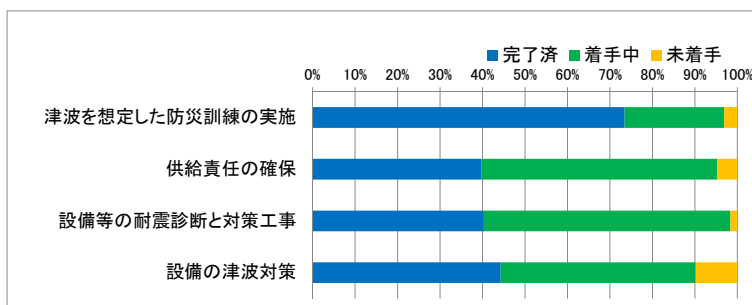
### 大規模地震への対応についてのアンケート結果

東日本大震災を契機に、多くの会員が地震・津波対策の見直しを実施しています。地震直後にアンケート調査した見直し項目について過去4年間の推移を示します。

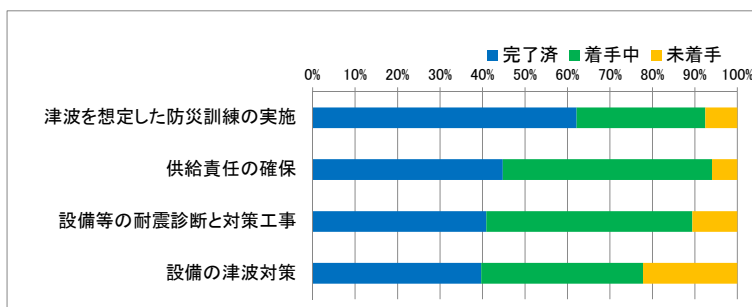
#### 2015年度



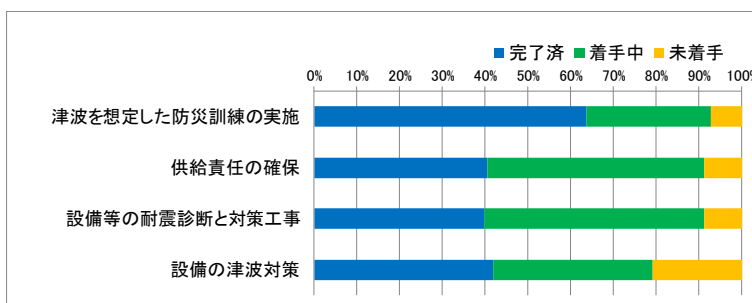
#### 2016年度



#### 2017年度



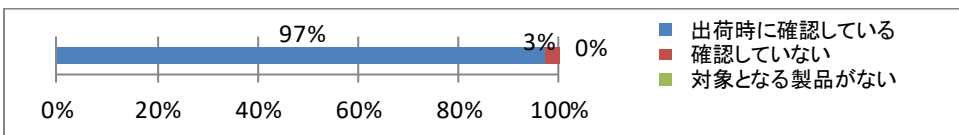
#### 2018年度



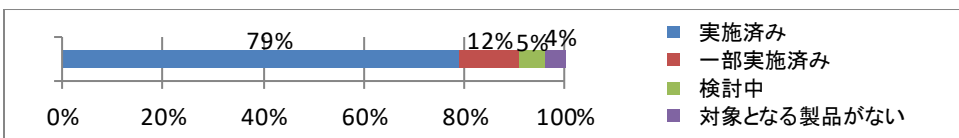
## 4-1 物流安全

### イエローカード携行・容器イエローカードの整備状況

#### イエローカードの携行確認表



#### 容器イエローカード整備状況

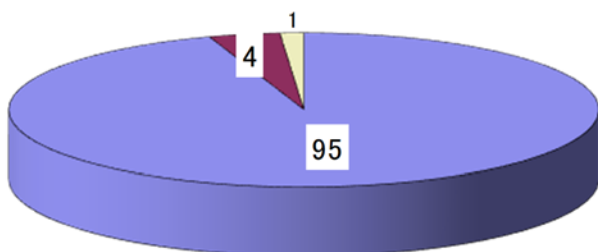


会員は事故時の緊急措置対応者への情報提供としてイエローカードの整備及び携帯を推進しています。

## 5-2 化学品・製品安全（情報提供）

### 製品に関する情報提供

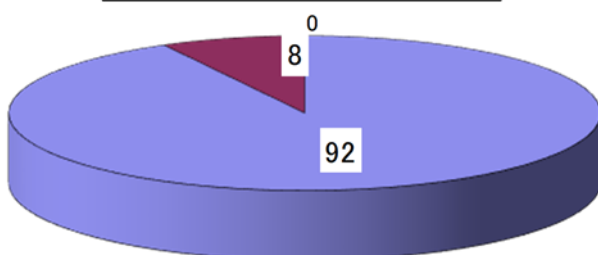
会員におけるSDSの作成状況



- 「3法で義務化されている物質・製品」以外についてもSDSを作成している
- 「3法で義務化されている物質・製品」のみSDSを作成している
- 法に該当する物質・製品は製造・輸入していないのでSDSを作成していない

SDS（安全データシート）の提供が義務化されている物質はPRTR法、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法の3法により定められていますが、法的要求のない物質（製品）についても、ほとんどの会員がSDSを自主的に発行しています。

会員におけるSDSのGHS対応状況

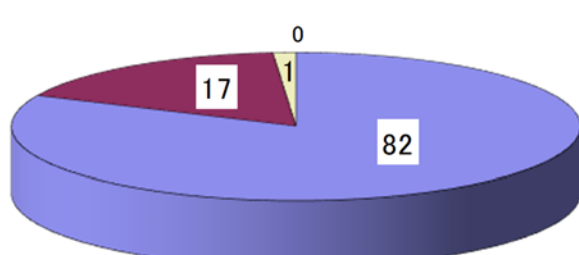


- 「PRTR法、労働安全衛生法のGHS対応努力義務化」の全てに対応している
- 「PRTR法、労働安全衛生法のGHS対応努力義務化」の一部に対応している
- 「労働安全衛生法57条で義務化されている物質・製品」にのみ対応している

SDSの作成にあたっては、多くの会員がGHS\*対応努力義務化への対応を進めています。

※GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) : 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム。世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目で分かるようラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム。

会員におけるラベルのGHS対応状況



- 「PRTR法、労働安全衛生法のGHS対応努力義務化」の全てに対応している
- 「PRTR法、労働安全衛生法のGHS対応努力義務化」の一部に対応している
- 「労働安全衛生法57条で義務化されている物質・製品」にのみ対応している
- 法に該当する物質・製品は製造・輸入していないのでGHS対応ラベルを作成していない

ラベル表示についても、多くの会員がGHS対応努力義務化への対応を進めています。

## 5-2 化学品・製品安全（情報提供）

### 提供製品の用途・使用状況把握

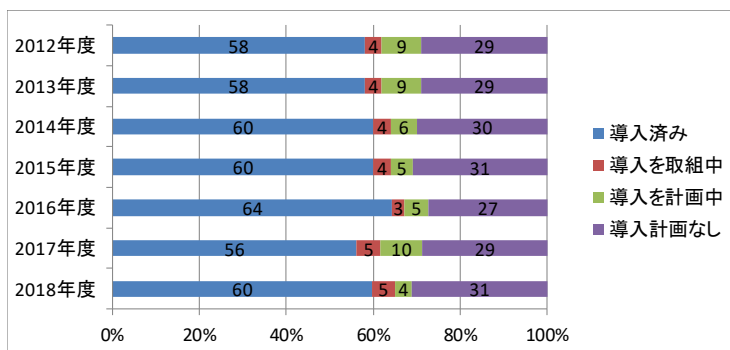
	顧客における用途の把握	顧客における使用状態(安全上問題がないかという観点で)の把握	最終製品における用途の把握	最終製品における使用状態(安全上問題がないかという観点で)の把握
80%以上把握している	80%	50%	50%	33%
50%以上把握している	14%	30%	39%	32%
50%未満しか把握していない	4%	14%	11%	25%
未把握	1%	5%	0%	9%

自社の化学製品が客先でどのように使用・加工され、最終的にどのような製品となって消費者に届けられるかなどを把握することもレスポンシブル・ケアの観点から重要なことであり、多くの会員が客先での用途等の把握に努めています。



## 6-1 マネジメントシステム

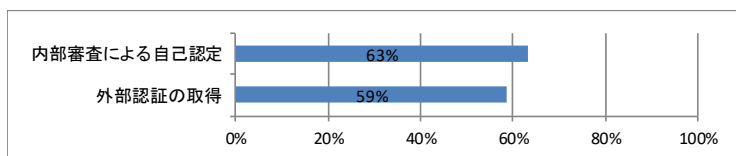
### 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) の導入状況



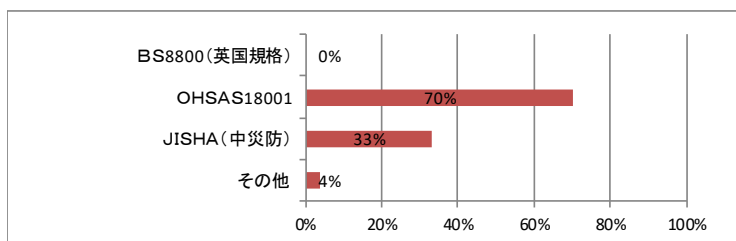
OSHMS を導入する会員が 63%に達しています。

またシステムが確立されたことは OHSAS18001 などの外部認証の取得や JISHA など参考規格とした内部監査により確認しています。

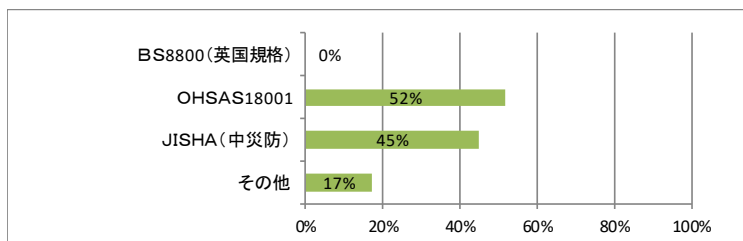
### システム確立の確認 (複数回答)



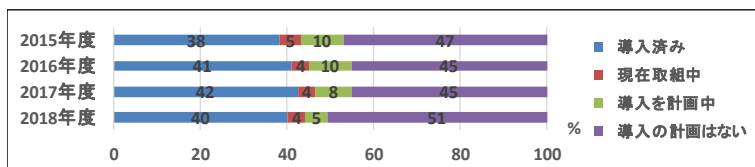
### 取得する外部認証規格 (複数回答)



### 自己認定での参考規格 (複数回答)



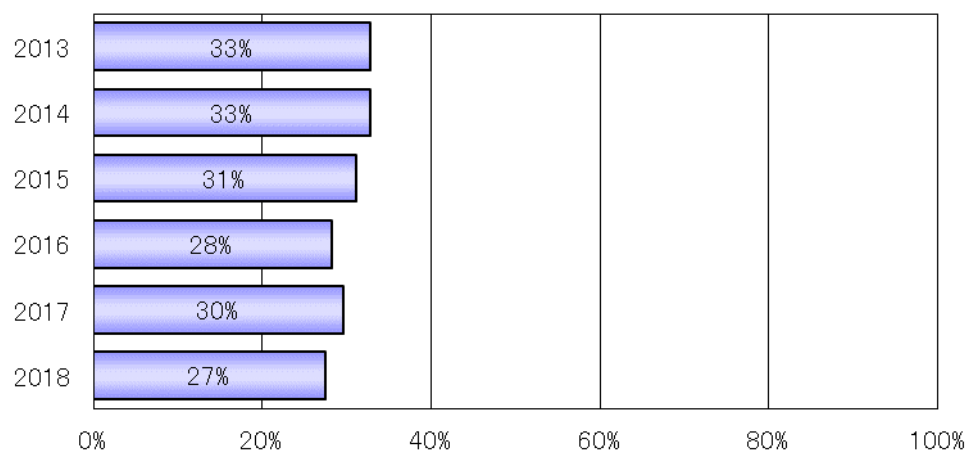
### GRI 指標について



GRI (Global Reporting Initiative) は国際的なサステナビリティ・レポートのガイドライン作りを使命とする非営利団体です。GRI の定めた指標に沿って、環境のみならず社会・経済面を含めた持続可能性報告の導入がはじまっています。

## 7-1 社会との対話

サイトレポートの発行状況

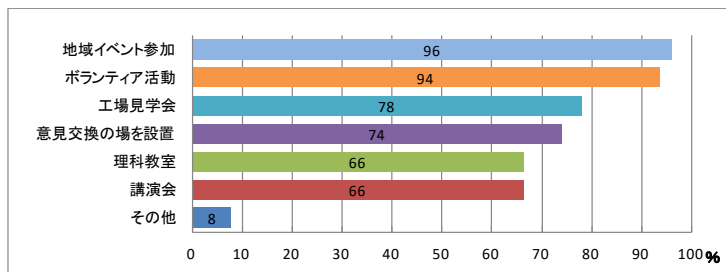


会員の3割弱が地域版のサイトレポートを発行しています。

## 7-2 地域との対話

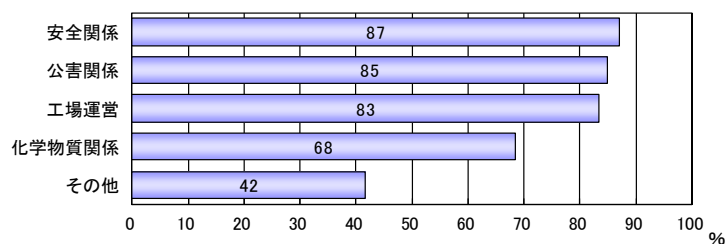
### その他の地域対話活動

#### コミュニケーションの手段（複数回答）



会員はそれ以外にも地域イベントやボランティアへの参加や支援、住民や小中学生を対象とした工場見学会、学校や市民講座での講演会などでコミュニケーションを図っています。2018年度は、74%の会員が地域住民との意見交換の場を設け、139の地域で、のべ471回の対話を行いました。

#### 意見交換の場における議題（複数回答）

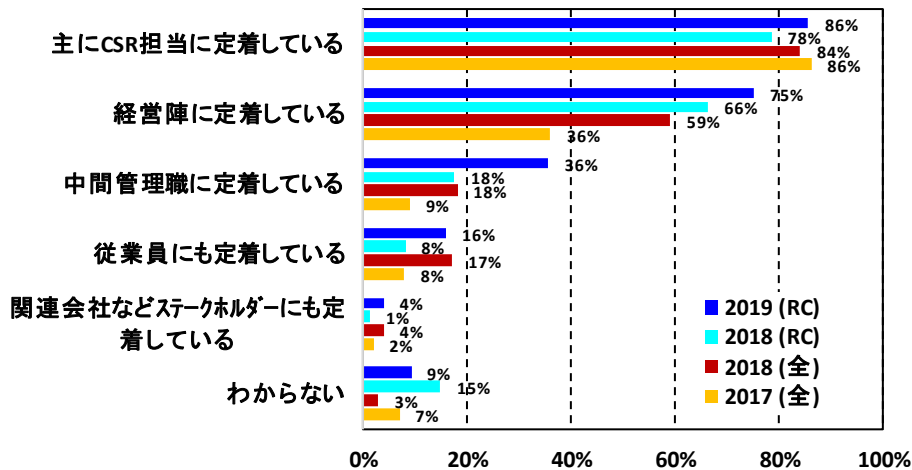


意見交換の場での議題は、事故や防災対策などの安全関係、公害関係、化学物質関係、設備の新增設や用地変更などの工場運営など、地域に密着した事柄が多くを占めています。

## 10 SDGs に関する意識調査

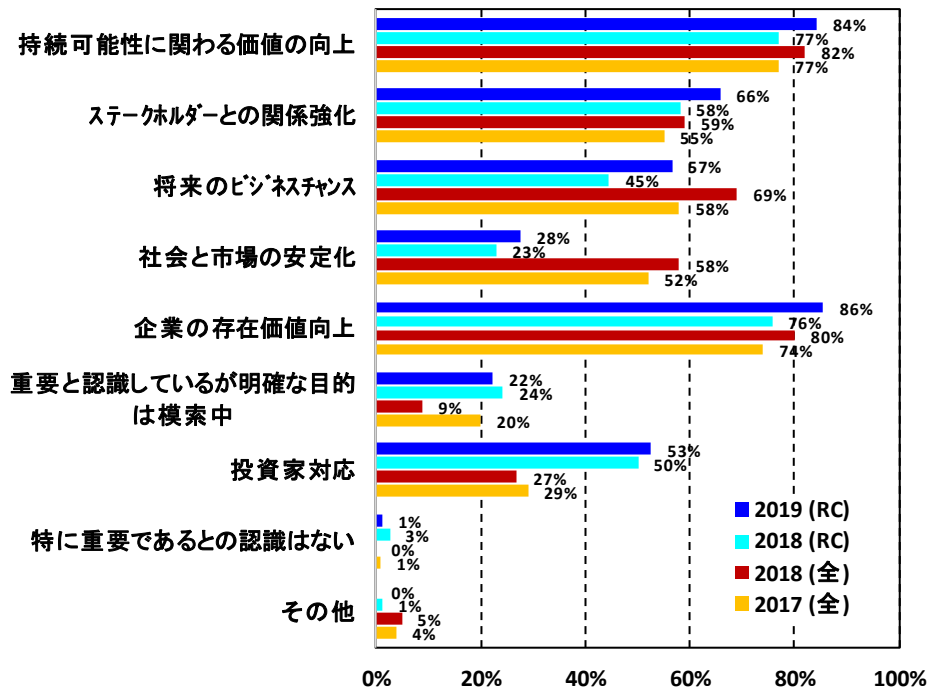
### 10-1. 組織における認知度

#### 組織における認知度



### 10-2. SDGs の認識（複数回答）

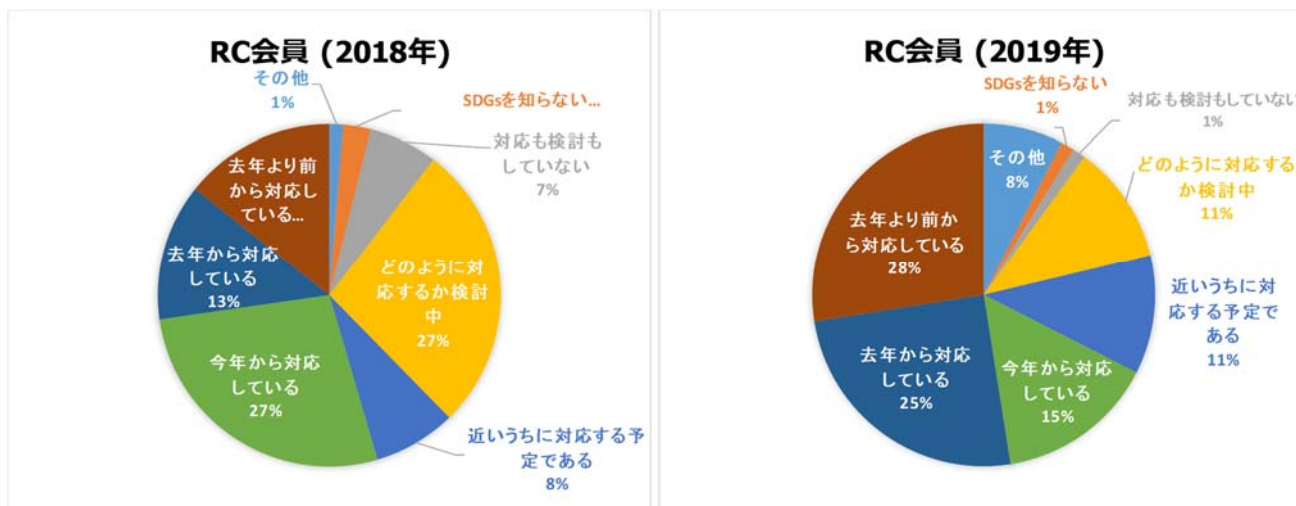
#### SDGsの認識



日化協 RC 会員の経営層は、他業種に比べて SDGs に対する認知度が高く、また中間管理職の認知度は 1/3 程度、従業員の認知度は 1/6 程度ではあるものの、どちらも昨年と比べればほぼ 2 倍に増加してお

り、社内浸透が着実に進んでいることが窺われます。一方、少なくとも日化協 RC 会員の担当者は、他業種に比べて SDGs を社会と市場の安定化よりも、投資家対応のためと捉えている様子が窺えます。

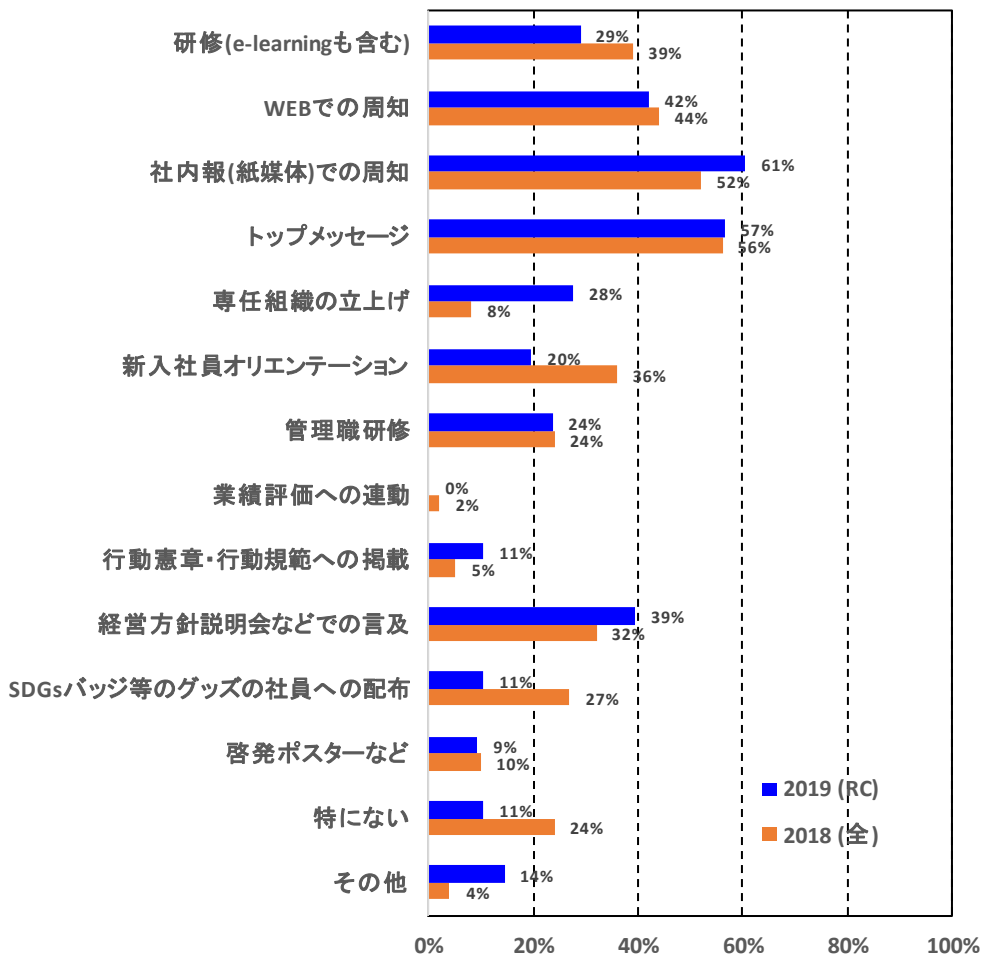
### 10-3. SDGs の対応状況



日化協 RC 会員の 9 割以上は、SDGs に対する何らかの対応を実施済又は検討中であることが分かります。また昨年度に比べると、検討中から対応済又は対応予定に移行した会員が 15%程度増えており、各社とも、計画段階から具体的な活動段階に移行しつつあると推定されます。

10-4. SDGs の認知度向上のための活動状況（複数回答）

認知度向上のための活動状況

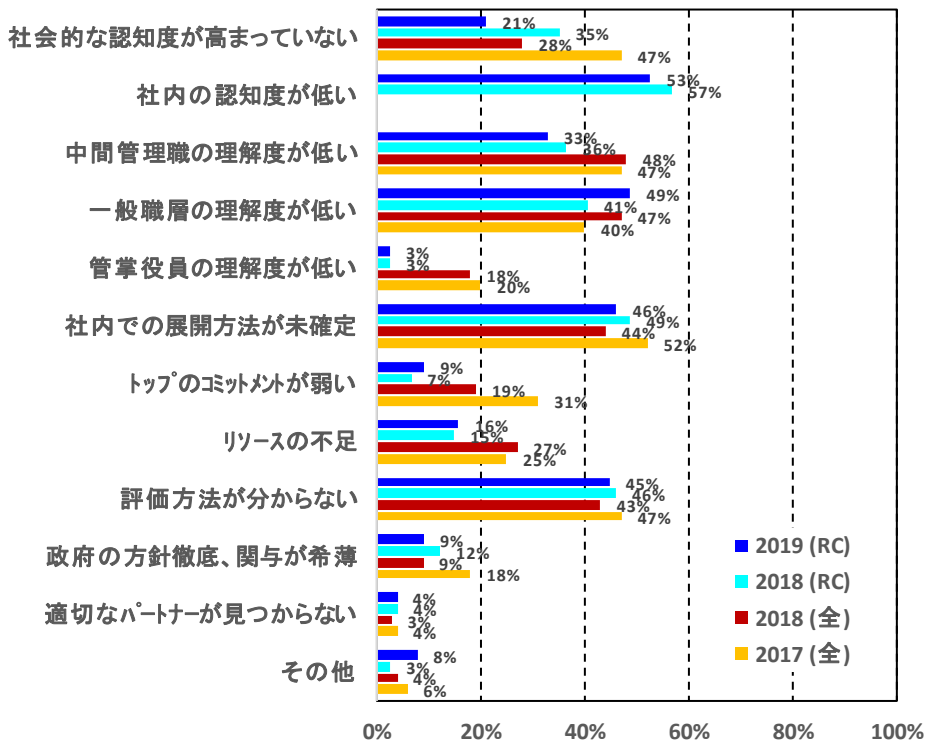


認知度向上のための活動としては、社内報やWEBの活用が中心となっていますが、RCメンバー、全業種とも、トップメッセージを上げる会社が6割にも満たないところが気になります。SDGsのように、短期的な利益に結びつけ難い活動を推進するためには、まずトップが強烈な動機付けを行う事が必要不可欠だと思われます。その他の特徴としては、RCメンバーでは専任組織の立上げを行った会社が全業種の3倍以上となっていますが、反面新入社員教育に組み入れているメンバーは全業種の半分程度となっています。

その他の活動としては、RC報告書や統合報告書など社外向け冊子媒体への掲載、アンケートによる認知度の確認、役員会や部長会の議題として取り上げる、などが上げられていました。

10-5. SDGs 推進における課題（複数回答）

SDGs 推進における課題



他業種では、経営層の理解不足やトップのコミットメントが課題だとする意見が多いのに比べ、経営層の認知度が高い RC メンバーでは、これらを課題として上げる所は少なくなっています。一方、メンバーの約半数は社内の認知度が低いことを課題として上げており、同じく約半数は社内での展開方法が未確定としています。またメンバー、全業種とも半数近い会社が、評価方法が分からないことが課題であるとしています。

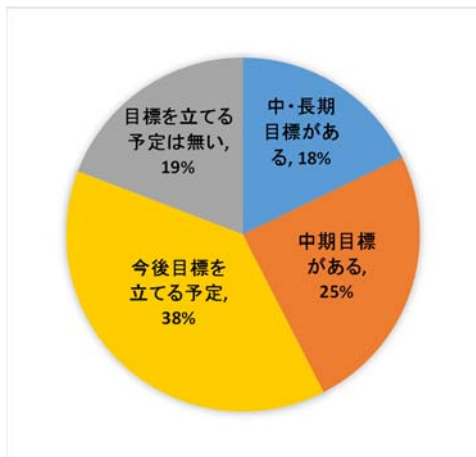
出典：“全業種”のデータは地球環境戦略研究機関（IGES）発行の、「主流化に向かう SDGs とビジネス」2018 年度版を元としています。このデータはグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン会員へのアンケート調査に基づいており、2017 年は 163 社、2018 年は 180 社が回答しています。詳しくは下記の URL を御参照下さい。

[http://www.ungcjin.org/sdgs/pdf/elements\\_file\\_3606.pdf](http://www.ungcjin.org/sdgs/pdf/elements_file_3606.pdf)

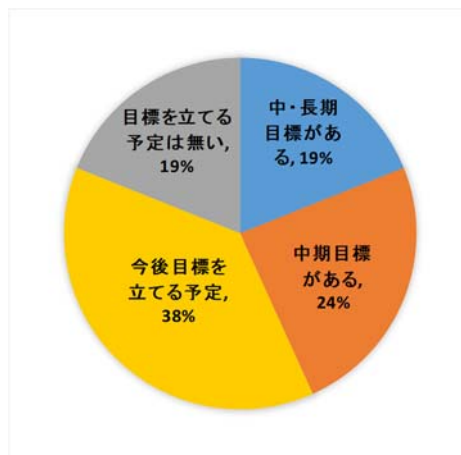
## 1 1 省エネルギー・地球温暖化対策の事例

① 温室効果ガス排出量の中期(2030年)或いは長期(2050年)削減目標を立てていますか？

2018年

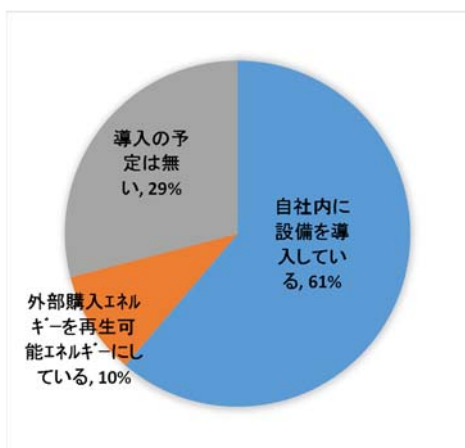


2019年

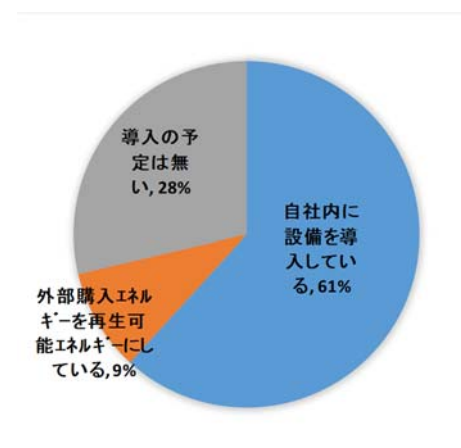


② 温室効果ガス排出量削減の手段として、再生可能エネルギーを導入していますか？

2018年

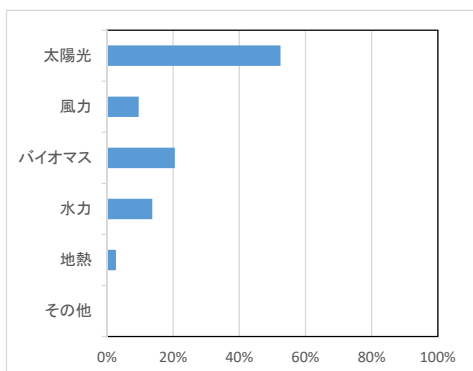


2019年

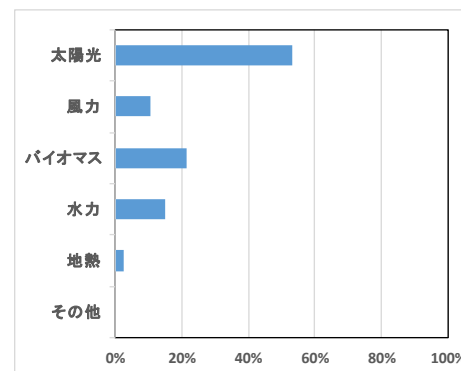


③ 再生可能エネルギーを利用している場合、どの種類を使用していますか。（\*複数回答可）

2018年



2019年

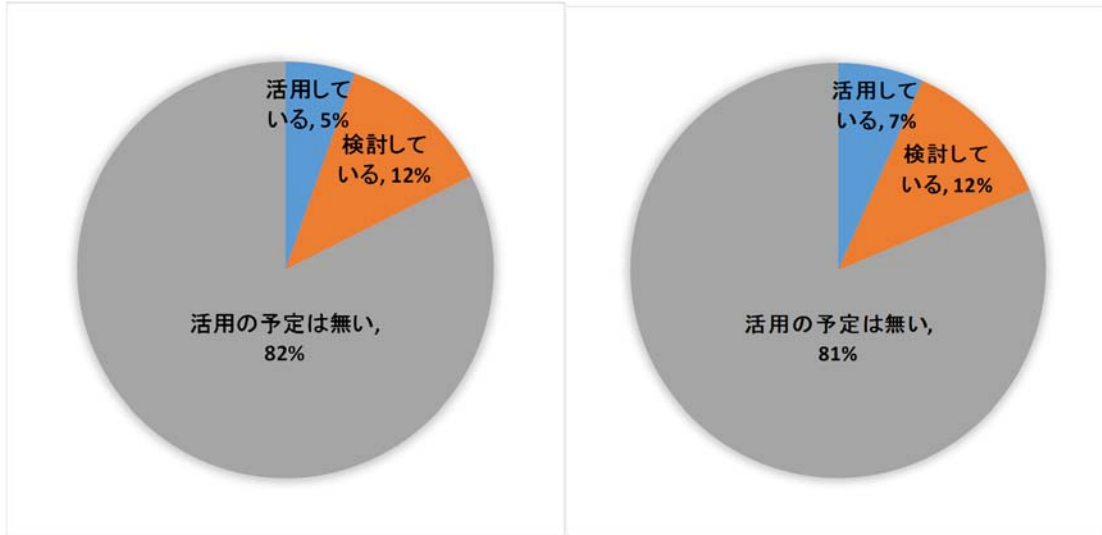




④温室効果ガス排出量の削減手段として、炭素クレジットを活用していますか。

2018年

2019年



⑤炭素クレジットを活用・検討している場合、どの種類のクレジットを検討していますか（\*複数回答可）

2018年

2019年

